

大分県竹田市において 「竹田・柏原ソーラーウェイ」太陽光発電所完成

グリーン・コミュニティの実現を目指し国内外でメガソーラー発電所の開発に注力する日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生)傘下の国際航業株式会社(代表取締役社長:土方 聡、以下「国際航業」)は、このたび大分県竹田市(市長:首藤勝次)において「竹田・柏原ソーラーウェイ」太陽光発電所を建設・完成いたしました。本件は、大分県竹田市が公募を行った「太陽光発電に係る竹田市遊休地活用事業」の提案募集において国際航業が選定されたもので、2015年1月より建設を行ってまいりました。

「竹田・柏原ソーラーウェイ」太陽光発電所は、竹田市の柏原グラウンド(旧柏原小学校跡地)を活用した、出力612kW、一般家庭の約200世帯、CO₂削減量246t(杉約17,400本分)^{*1}に相当する規模の太陽光発電所になります。発電した電力は全量を九州電力に売電いたします。

国際航業は、自治体が進める未来のまちづくりのパートナーとして安心して安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を目指し、人と地球にやさしい地域・まちづくりや、自治体のマスタープランに連携した太陽光発電などの分散型エネルギーの設置運営を行っています。本事業もグリーン・コミュニティ形成の一環であり、遊休地を有効活用することで行政財産のアセットマネジメントに寄与するほか、

- ・地元への経済効果
- ・非常用電源として自立運転パワーコンディショナと非常用コンセントの併設
- ・表示モニタの設置
- ・環境教育の実施

など、竹田市と協議を行いながら、市が目指すまちづくりに貢献いたします。



■「竹田・柏原ソーラーウェイ」の概要

発電所名称	竹田・柏原ソーラーウェイ
立地場所	大分県竹田市荻町瓜作 4571 番地 7 他
現況	グラウンド(旧小学校跡地)
立地面積	11,471 m ²
出力	612kW
パネルメーカー	シャープ株式会社
EPC※ ² 事業者	NEC ネットズエスアイ株式会社

※1 環境省林野庁「地球温暖化対策のための緑の吸収源対策」より引用

※2 「Engineering(設計), Procurement(調達) and Construction(建設)」の略。設計、資機材調達、製作、建設工事を含む一連の流れの事を指す

【国際航業株式会社について】 <http://www.kkc.co.jp/>

国際航業株式会社は、地理空間情報技術のリーディングカンパニーとして、最先端の計測技術と幅広いコンサルティング技術により公共サービスの向上に貢献してまいりました。長年にわたり国内外で培った安心・安全な地域づくり、低炭素社会づくりのノウハウと、空間情報の高度な分析を可能とする GIS(地理情報システム)を活用し、「グリーンエネルギー」、「防災・環境保全」、「社会インフラ」の視点から、行政政策の立案や社会インフラの整備・運用の総合コンサルティングを実施し、新しい時代が求める「グリーン・コミュニティ」の創造を提案してまいります。

【名称】 国際航業株式会社

【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地

【資本金】 167 億 29 百万円

【業務内容】 空間情報コンサルティング(空間情報技術サービス、建設コンサルタントサービス)、RE(Renewable Energy)関連事業、防災関連事業、環境保全事業、マーケティングおよび位置情報サービス、その他

【日本アジアグループ株式会社について】 <http://www.japanasiagroup.jp/>

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての地理空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名称】 日本アジアグループ株式会社(持株会社)

【上場市場】 東京証券取引所市場第一部(コード:3751)

【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地

【資本金】 39 億 94 百万円(2015 年3月末現在)

【従業員数】 3,072 人(連結)(2015 年3月末現在)

【子会社数】 74 社(2015 年3月末現在)

【お問い合わせ先】

日本アジアグループ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 : 船橋

TEL: 03-3288-5704 e-mail: press@japanasiagroup.jp URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>